

## 平成21年2月期 決算短信(非連結)

平成21年4月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 チェルト株式会社

コード番号 3354 URL <http://www.certo.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 芳賀 直人

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 奥村 市助

TEL 043-351-2511

定時株主総会開催予定日 平成21年5月13日

配当支払開始予定日

平成21年4月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年5月14日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年2月期の業績(平成20年2月21日～平成21年2月20日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	70,745	6.1	3,603	0.7	3,715	1.2	2,171	0.5
20年2月期	66,664	16.2	3,577	21.9	3,670	23.2	2,159	24.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	219.33	219.18	15.1	12.7	5.1
20年2月期	218.13	—	16.6	13.1	5.4

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 一百万円 20年2月期 一百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	29,144	14,977	51.4	1,512.20
20年2月期	29,236	13,701	46.9	1,384.11

(参考) 自己資本 21年2月期 14,977百万円 20年2月期 13,701百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	1,593	△645	△660	7,310
20年2月期	2,410	△1,294	△522	7,021

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			%	%
20年2月期	—	0.00	—	67.00	67.00	663	30.7	4.1	
21年2月期	—	0.00	—	69.00	69.00	683	31.5	4.8	
22年2月期 (予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		31.5		

## 3. 22年2月期の業績予想(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	35,369	1.2	1,834	0.9	1,874	0.1	1,107	0.1	111.83
通期	72,500	2.5	3,700	2.7	3,720	0.1	2,200	1.3	222.24

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- |                     |                   |                   |
|---------------------|-------------------|-------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年2月期 9,900,000株 | 20年2月期 9,900,000株 |
| ② 期末自己株式数           | 21年2月期 771株       | 20年2月期 671株       |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度は、米国発の世界的金融危機が国内経済に波及し、当社お客さま企業においても、景気の先行き不透明感や消費動向の影響を受け、また当社も上半期の原油価格の高騰、下半期の景気の後退の影響もあり、厳しい経営環境となっております。このような情勢のもと、当社はお客さまのローコスト経営に寄与すること、環境対応（CO<sub>2</sub>削減）に寄与することを最大の責務であるとの信念から、後方業務や資材調達にかかわるコスト低減・環境対応分野での取り組みを強化し、既存顧客の取引高拡大と新規顧客の開発に取り組んでまいりました。

営業面におきましては、昨年度下半期から取り組んでまいりました、「お客さまのご認識されていない課題まで含めた改善提案と解決をおこなうサービス・ソリューション営業」を実践し、コスト削減のみならず、環境対応に寄与できる商品提案を推進してまいりました。その結果、40社の新規顧客の獲得をおこなうことができました。

商品面におきましては、「薄肉化」「バイオマス容器・包材」「水性インキ」「缶容器の素材変更」「マイバッグの開発」「自動販売機のヒートポンプ化」など環境対応への取り組みを強化し、業績向上に大きく寄与いたしました。

これらの結果、当事業年度の業績は、営業収益が70,745百万円（前期比106.1%）、営業利益が3,603百万円（前期比100.7%）経常利益が3,715百万円（前期比101.2%）、当期純利益が2,171百万円（前期比100.5%）となりました。

#### (資材関連事業)

資材関連事業につきましては、企業におけるコスト低減への取り組みの拡大や、石油関連商品の調達価格の大きな変動など、市場環境は厳しいものでありました。

当社は、「コスト低減」と「環境対応商品の提供」を中心に、お客さまの現状の課題やご認識されていない課題の発見と解決策の提案を実施してまいりました。結果、大型小売業やグループ外新規企業の獲得をおこなうことができました。

また、環境保全へのニーズが高まる中、包装材や食品資材、制服分野を中心に「3R」「素材変更」「FSC認証紙」等の取り組みで、CO<sub>2</sub>削減に寄与し、包材・パッケージ分野で前期比1.5倍の大きな成果をあげることができました。さらに、レジ袋削減にも積極的に取り組み、レジ袋に変わる商材として、グループ企業のみならず、他企業・他業態でも使用できるマイバッグならびにマイバスケットや、カーボンオフセット付マイバスケットの開発と販売を強化してまいりました。今後も環境保全に貢献できる商品の拡大を行なってまいります。

#### (自動販売機関連事業)

自動販売機事業につきましては、自動販売機台数の伸び率が停滞する中、企業間競争も激しいものでありましたが、当社は、飲料自動販売機を中心にカードゲーム機や観葉植物・分煙機などを組み合わせたリフレッシュ空間の提案を進めてまいりました。飲料分野におきましては、消費者の節約志向が高まる中、販売価格の低下に対応したマルチプライス（100円商品併売）機の拡大や本物嗜好に対応した多品種型カップ自動販売機の設置を進めてまいりました。

また、環境対応の省エネ自動販売機を拡大設置するとともに、電子マネーWAON（ワオン）対応自動販売機の展開を進め、好立地の獲得に努めました。今後、自動販売機販売管理システムを構築稼動することで、1台あたりの売上を伸ばしてまいります。

### (2) 環境保全及び社会貢献

当社は、環境保全及び社会貢献活動を企業の重要な使命の一つと考え、事業活動を通じた取り組みを積極的におこなっております。

環境への取り組みといたしましては、資材ならびに包材分野を中心に、「軽量化・薄肉化などの商品仕様の変更」「バイオマス・水性インキなどの新しい素材の活用」「ノンフロン自動販売機などの新しい機器の導入」に積極的に取り組み、CO<sub>2</sub>削減に寄与してまいりました。また、1999年に環境認証「ISO14001」を全事業所で取得し、経営陣から一般従業員までを対象とした環境マネジメントシステムを導入し、「EMS委員会」を組織、環境行動計画を事業所・部署単位に設定し、PDCAサイクルを回すことにより、全従業員の環境に対する認識の向上をはかり、事業と環境保全の両立に努めております。

社会貢献への取り組みといたしましては、当社はイオングループ各社で構成する「イオン1%クラブ」の一員であり、1%クラブを通じて中国四川省地震やミャンマーサイクロン被害者への支援などをおこなっております。加えて、従業員による地域・店舗での植樹活動への参加、事業所周辺での定期的清掃活動を積極的におこなっております。また、障がい者の方々の社会的自立を側面から支援する「買い物カゴ洗浄施設」（全国4箇所）を展開いたしております。いずれの施設も、地域の障がい者の方々の支援に役立てていただく取り組みを行ってまいります。

当社は、これからも環境対応や社会貢献活動に、積極的に取り組んでまいります。

(3) 次期の見通し

2009年度も引き続き厳しい経営環境が続くものと予想され、顧客企業においてもコスト低減に対する要望はますます高まるものと予想されます。このような状況のなか当社は、サービス・ソリューション営業（課題提案・課題解決型営業）を推進し、新規顧客の開拓を積極的に行い、同時にオリジナル商品や環境対応商品への取組み、物流体制の整備や、新しい成長エンジンとなるべき「新しい事業」の構築を行うことにより、増収増益を確保してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、営業収益72,500百万円、営業利益3,700百万円、経常利益3,720百万円、当期純利益2,200百万円を見込んでおります。

(4) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は29,144百万円となり、前事業年度末と比較して92百万円の減少となりました。主な増減は、流動資産においては、現金及び預金の減少709百万円、受取手形の減少128百万円売掛金の減少305百万円及び未収入金の減少168百万円と商品の増加649百万円及び関係会社預け金の増加1,000百万円等によるものであります。固定資産においては有形固定資産の減少166百万円、時価評価による投資有価証券の減少399百万円及び長期貸付金の増加800百万円等によるものです。

当事業年度末における負債は14,167百万円となり、前事業年度末と比較して1,367百万円の減少となりました。主な増減は、流動負債においては買掛金の減少1,107百万円、未払法人税の減少38百万円であり、固定負債においては、株式時価評価に伴う繰延税金負債の減少171百万円等によるものであります。

当事業年度末における純資産は14,977百万円となり、前事業年度末と比較して1,275百万円の増加となりました。主な増減は、利益剰余金の増加1,507百万円、その他有価証券評価差額金の減少239百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下資金という。）は前事業年度末に比べ288百万円増加し、7,310百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,593百万円となりました。

これは主に、税引前当期利益が3,716百万円となったこと、減価償却費780百万円、売上債権の減少441百万円、未収入金の減少168百万円による収入と、棚卸資産の増加648百万円、仕入債務の減少1,107百万円及び法人税等の納付1,669百万円等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、645百万円となりました。

これは主に、固定資産の取得590百万円及び関係会社出資金の支払による支出50百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、660百万円となりました。

これは主に、配当金の支払によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2006年2月期	2007年2月期	2008年2月期	2009年2月期
自己資本比率 (%)	49.2	46.1	46.9	51.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	100.4	95.5	59.3	41.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、当社は有利子負債及び利払いはないため、記載しておりません。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要項目と位置付け、業績の向上に応じた積極的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。当社は目標配当性向を30%と設定しており、当期の1株当たり純利益は219円33銭、1株当たり配当金は69円であります。尚、次期の配当金は70円を予定しております。

(6) 事業等のリスク

①商品開発について

新規顧客を拡大していくためには、コスト、品質、環境対応の面で競争力のある商品が不可欠となります。当社は、在庫リスクをとって商品開発に取り組んでおりますが、当社の想定する以上に市況が変化したり、顧客ニーズが変化した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

②物流コストの増大

当社は、業務用資材の販売にあたり、店舗や物流センターへ納品しております。お客さまごと、商品ごとに最適な物流のあり方や効率的な物流を構築するためロジスティクス改革を進めておりますが、燃料等の変動など物流コストの増大が予想以上に事態が進むと、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

③在庫リスク

当社は、アウトマーケット開発を強化しておりますが、これまでの流通業中心から、その他の分野のお客様を増加させております。このため、扱い商品が多岐にわたり基本的には在庫を持たない運営を目指しますが、当社の想定以上に客先が多様化しますと、在庫が増加し、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

④自動販売機マーケットの競争激化

飲料自動販売機の同業他社との競争に対し、電子マネー対応機の開発や環境保全対応自動販売機の拡大及び自動販売機ネットワークの構築等による独自の品揃え設計力を向上させておりますが、予想以上に事態が進むと当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤取引先企業の事業所閉鎖について

お客さま企業におかれましては、事業所閉鎖、統合、生産調整が進んでおります。当社は、それらに代わる新規ロケーションの開発を進めておりますが、予想以上に事業所閉鎖が進みますと、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥コンビニエンスストアとの関係について

現在、コンビニエンスストアの販売戦略が変わり、オリジナル商品の拡大に対して、当社は自動販売機において、100円の商品を搭載した混合機への変更や季節先取り対応等の手を打っておりますが、予想以上に事態が進むと当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦投資有価証券の時価変動

当社は2009年2月20日現在で602百万円の有価証券を保有しております。今後の経済環境や企業収益の動向等で時価が変動することにより、当社の業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(2008年5月15日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、バックオフィス・サポートビジネスを事業領域に、顧客企業後方部門の使用資材の購買代行や調達を行う資材事業と、飲料自動販売機を中心にカードゲーム機や観葉植物・分煙機などのリフレッシュ空間を提供する自動販売機事業を中心に展開しており、今後は、お客さまへの「コスト削減」と「サービス向上」と「環境対応」の同時実現をはかるとともに、新規事業領域の拡大にも積極的に取り組み、「バックオフィスサポートビジネスで、国内NO.1」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は収益力の向上を経営目標としており、売上高営業利益率を重視いたしております。お客さま企業に対するサービスの向上と商品開発力の強化、適切な経費コントロールにより、長期的には売上高営業利益率2ケタを目標といたしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

基本方針でも記載しましたとおり、当社はお客さま企業の後方部門全般へのサービスの提供を目指しております。そして、小売流通グループで培ったノウハウを発揮すべく、「小売業」「食品加工業」「物流業」の企業を主要顧客に取組んでまいりました。今後は、サービスソリューション営業を強化し新たな領域の開拓を進めてまいりますとともに、お客さま企業に提供するサービス領域の拡大をはかってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

企業を取り巻く経営環境は今後もますます厳しいものとなり、お客さまの要望はいままで以上に多様化していくものと考えられます。そうした中で、当社が成長を図っていくためにはコスト低減と環境対応のみならず、バックオフィス・サポートサービス業として、新しい事業領域・新しいサービス・新しい顧客領域の開発に努めてまいります。

①商品開発力の強化

企業における環境への対応は一層重要なものとなってまいります。お客さまの環境ニーズに適した商品をメーカーとの共同取り組みにより商品開発をおこなってまいります。またお客さま企業に代わり、資材の調達と物流を受託する購買代行を通じて得た情報をもとに商品開発をおこないコスト削減と適正利益確保の両立を図ってまいります。

②新しい事業領域・サービスへの取り組み

企業の収益と効率向上の面から、事業の選択と集中とともに、コア部門への人的資源の投入と後方部門(バックオフィス)における、アウトソーシングへの流れは顕著なものとあります。当社も創業以来バックオフィスを事業領域に設定し、資材の購買代行や自動販売機事業を展開してまいりました。その既存資産を基礎に、企業とそこに働く従業員の方々を対象に、「コスト低減」「人時生産性の向上」「業務精度の向上」と、「従業員満足度(ES)の向上」を目的に、小売業グループ企業で培った「お客さま視点(気づかい・おもてなし)」を持った、4つの新しい事業とサービスに取り組んでまいります。

<3つの事業>

i. 「アウトソーシング(業務代行)」事業

企業の「経理・人事・総務の業務代行」「福利厚生サービスの受託」の事業化をおこないます。

ii. 「事業所後方支援サービス」事業

商業施設(SC)や大型ビル・工場などのそこに働く従業員を対象に、利便性・快適性を提供できる、サービスの事業化をおこないます。

iii. 「コストカットコンサルティング」事業

サービス・ソリューション営業を推し進め、企業の「一括購買代行」を受託いたします。

iv. 法人旅行事業

企業の出張や教育研修及び入社式などの企業イベント需要の獲得と、その事業化をおこないます。

③新しい顧客領域の開発

今後の持続的成長を実現するため、現行の小売業・食品加工業・物流業に留まることなく、現在の事業資産と新しい資産を活用することにより、新しい顧客領域の開発に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

#### 4. 財務諸表

##### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2008年2月20日)		当事業年度 (2009年2月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		7,024,403		6,314,759	
2. 受取手形		1,296,283		1,167,942	
3. 売掛金	※1	7,675,529		7,370,490	
4. 商品		1,462,017		2,111,785	
5. 貯蔵品		1,097		289	
6. 前渡金		1,468		374	
7. 前払費用		4,523		100,046	
8. 繰延税金資産		83,560		89,228	
9. 関係会社預け金	※2	4,000,000		5,000,000	
10. 1年以内に回収予定の長期 貸付金		800,000		—	
11. 未収入金		1,416,478		1,247,699	
12. 未収消費税等		—		53,812	
13. その他		20,320		19,540	
貸倒引当金		△7,072		△8,410	
流動資産合計		23,778,609	81.3	23,467,559	80.5
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		74,721		106,814	
減価償却累計額		39,844	34,876	41,406	65,407
2. 車両運搬具		3,672		3,672	
減価償却累計額		1,846	1,826	2,406	1,266
3. 器具備品		4,750,293		4,990,893	
減価償却累計額		2,435,206	2,315,087	2,907,595	2,083,298
4. 建設仮勘定		—		35,553	
有形固定資産合計		2,351,790	8.1	2,185,525	7.5
(2) 無形固定資産					
1. のれん		254,858		169,905	
2. ソフトウェア		79,699		115,128	
3. 電話加入権		2,279		2,279	
4. ソフトウェア仮勘定		12,320		—	
無形固定資産合計		349,157	1.2	287,314	1.0
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		952,478		552,801	
2. 関係会社出資金		—		50,000	
3. 長期貸付金		—		800,000	
4. 破産更生債権等		27,115		18,804	
5. 長期前払費用		2,883		1,027	
6. 長期性預金		1,700,000		1,700,000	
7. その他		95,613		98,763	
貸倒引当金		△20,808		△17,138	
投資その他の資産合計		2,757,282	9.4	3,204,259	11.0
固定資産合計		5,458,230	18.7	5,677,098	19.5
資産合計		29,236,840	100.0	29,144,657	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (2008年2月20日)		当事業年度 (2009年2月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		13,045,277		11,937,693	
2. 未払金		694,486		704,918	
3. 未払費用		167,699		152,489	
4. 未払法人税等		919,000		881,000	
5. 未払消費税等		101,265		—	
6. 預り金		70,002		73,142	
7. 賞与引当金		4,696		5,341	
8. 役員賞与引当金		57,900		51,876	
9. その他		121,372		175,160	
流動負債合計		15,181,698	51.9	13,981,620	48.0
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		247,114		75,142	
2. 退職給付引当金		64,962		82,446	
3. 長期未払金		41,352		27,950	
固定負債合計		353,429	1.2	185,538	0.6
負債合計		15,535,127	53.1	14,167,159	48.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,222,500	4.2	1,222,500	4.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,463,700		1,463,700	
資本剰余金合計		1,463,700	5.0	1,463,700	5.0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		114,375		114,375	
(2) その他利益剰余金					
1) 別途積立金		8,000,000		9,200,000	
2) 繰越利益剰余金		2,488,898		2,796,836	
利益剰余金合計		10,603,273	36.3	12,111,211	41.6
4. 自己株式		△1,625	△0.0	△1,761	△0.0
株主資本合計		13,287,848	45.5	14,795,650	50.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		413,864	1.4	173,934	0.6
評価・換算差額等合計		413,864	1.4	173,934	0.6
III 新株予約権		—		7,913	
純資産合計		13,701,712	46.9	14,977,498	51.4
負債純資産合計		29,236,840	100.0	29,144,657	100.0



(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)			当事業年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		66,664,601	100.0		70,745,657	100.0
II 売上原価							
1. 期首商品たな卸高		1,686,280			1,462,017		
2. 当期商品仕入高		60,385,902			65,174,553		
合計		62,072,182			66,636,570		
3. 他勘定振替高	※2	84,082			29,299		
4. 期末商品たな卸高		1,462,017	60,526,083	90.8	2,111,785	64,495,485	91.2
売上総利益			6,138,518	9.2		6,250,171	8.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		13,820			28,191		
2. 販売諸費		35,108			40,744		
3. 役員報酬		125,747			134,770		
4. 従業員給料・賞与		1,141,937			1,188,736		
5. 賞与引当金繰入額		4,696			5,341		
6. 役員賞与引当金繰入額		57,900			51,876		
7. 退職給付費用		62,328			67,056		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		15,255			—		
9. 法定福利費・厚生費		238,429			264,874		
10. 賃借料		98,073			98,597		
11. 事務用消耗品費		62,430			60,121		
12. 減価償却費		138,209			141,562		
13. 旅費交通費		142,276			128,529		
14. 通信費		52,035			48,069		
15. 貸倒引当金繰入額		7,298			4,203		
16. ブランドロイヤルティ	※3	84,500			104,840		
17. その他		280,908	2,560,954	3.8	278,846	2,646,360	3.7
営業利益			3,577,563	5.4		3,603,810	5.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)			当事業年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
IV 営業外収益	※1	1. 受取利息	80,763	0.1	87,866	112,112	0.2	
		2. 受取配当金	11,861		15,316			
		3. その他	419		8,929			
V 営業外費用	※4	1. その他	453	0.0	363	363	0.0	
		経常利益	3,670,155	5.5	3,715,559	5.3		
VI 特別利益		1. 事業譲渡益	4,000	0.0	—	19,186	19,186	0.0
	2. 役員賞与引当金戻入益	—	4,000	0.0	19,186	19,186	0.0	
VII 特別損失	※4	1. 固定資産除却損	8,702	0.0	15,657	18,326	0.0	
		2. 投資有価証券評価損	—		8,702			2,668
		税引前当期純利益	3,665,452		5.5			3,716,419
	法人税、住民税及び事業税	1,480,634		1,560,904				
	法人税等調整額	25,442	1,506,076	2.3	△15,677	1,545,227	2.2	
	当期純利益		2,159,376	3.2		2,171,192	3.1	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
2007年2月20日 残高 (千円)	1,222,500	1,463,700	1,463,700	114,375	37	6,900,000	1,950,878	8,965,290	△307	11,651,183
事業年度中の変動額										
特別償却積立金の取崩					△37		37	—		—
別途積立金の積立						1,100,000	△1,100,000	—		—
剰余金の配当							△521,393	△521,393		△521,393
当期純利益							2,159,376	2,159,376		2,159,376
自己株式の取得									△1,318	△1,318
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△37	1,100,000	538,020	1,637,983	△1,318	1,636,664
2008年2月20日 残高 (千円)	1,222,500	1,463,700	1,463,700	114,375	—	8,000,000	2,488,898	10,603,273	△1,625	13,287,848

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2007年2月20日 残高 (千円)	626,746	626,746	12,277,930
事業年度中の変動額			
特別償却積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△521,393
当期純利益			2,159,376
自己株式の取得			△1,318
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△212,882	△212,882	△212,882
事業年度中の変動額合計 (千円)	△212,882	△212,882	1,423,782
2008年2月20日 残高 (千円)	413,864	413,864	13,701,712

当事業年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
2008年2月20日 残高 (千円)	1,222,500	1,463,700	1,463,700	114,375	8,000,000	2,488,898	10,603,273	△1,625	13,287,848
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立					1,200,000	△1,200,000	—		—
剰余金の配当						△663,255	△663,255		△663,255
当期純利益						2,171,192	2,171,192		2,171,192
自己株式の取得								△135	△135
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	1,200,000	307,937	1,507,937	△135	1,507,802
2009年2月20日 残高 (千円)	1,222,500	1,463,700	1,463,700	114,375	9,200,000	2,796,836	12,111,211	△1,761	14,795,650

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
2008年2月20日 残高 (千円)	413,864	413,864	—	13,701,712
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△663,255
当期純利益				2,171,192
自己株式の取得				△135
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△239,929	△239,929	7,913	△232,016
事業年度中の変動額合計 (千円)	△239,929	△239,929	7,913	1,275,785
2009年2月20日 残高 (千円)	173,934	173,934	7,913	14,977,498

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	当事業年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		3,665,452	3,716,419
減価償却費		632,478	780,138
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		7,298	△2,332
賞与引当金の増加額		628	645
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		24,550	△6,024
退職給付引当金の増加額		19,120	17,483
役員退職慰労引当金の減少額		△58,863	—
受取利息及び受取配当金		△92,625	△103,183
事業譲渡益		△4,000	—
固定資産除却損		8,702	15,657
投資有価証券評価損		—	2,668
売上債権の減少額 (△増加額)		△1,728,826	441,692
たな卸資産の減少額 (△増加額)		224,400	△648,960
未収入金の減少額 (△増加額)		△164,744	168,778
仕入債務の増加額 (△減少額)		1,069,229	△1,107,583
その他		71,765	△116,798
小計		3,674,566	3,158,601
利息及び配当金の受取額		86,273	104,782
法人税等の支払額		△1,350,509	△1,669,560
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,410,330	1,593,823
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
関係会社預け金の預入れによる支出		△6,100,000	△6,500,000
関係会社預け金の払戻しによる収入		5,700,000	6,500,000
有形固定資産の取得による支出		△833,122	△538,851
無形固定資産の取得による支出		△61,494	△51,465
投資有価証券の取得による支出		△143	△4,884
関係会社出資金の払込による支出		—	△50,000
貸付けによる支出		—	△800,000
貸付金の回収による収入		—	800,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,294,760	△645,201
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△1,318	△135
配当金の支払額		△521,599	△660,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		△522,917	△660,137
IV 現金及び現金同等物の増加額		592,652	288,484
V 現金及び現金同等物の期首残高		6,428,984	7,021,636
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	7,021,636	7,310,121

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	当事業年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商 品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 貯 蔵 品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商 品 同左</p> <p>(2) 貯 蔵 品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 なお、主な耐用年数は下記のとおり であります。 建物 3年～18年 車両運搬具 6年 器具備品 3年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は下記のとおり であります。 のれん 5年 ソフトウェア 5年</p>	<p>(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 なお、主な耐用年数は下記のとおり であります。 建物 3年～18年 車両運搬具 6年 器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 パートタイマーに対して支給する賞与の 支出に備えるため、支給見込額の 当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に 備えるため、支給見込額を計上 しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	当事業年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(4) 退職給付引当金 同左
	(5) 役員退職慰労引当金  (追加情報) 2007年5月14日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議し、承認されました。これに伴い、同日時点の役員退職慰労引当金(36,130千円)を固定負債の「長期未払金」に振替えております。	—————
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	当事業年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)
(貸借対照表関係) 前事業年度において「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2008年2月20日)	当事業年度 (2009年2月20日)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 1,519,693千円</p>	<p>※1 _____</p>
<p>※2 関係会社預け金は、イオン(株)との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。</p>	<p>※2 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	当事業年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">売上高 17,665,869千円</p> <p style="padding-left: 40px;">受取利息 34,475千円</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取利息 44,518千円</p>
<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">事務用消耗品費への振替高 21,034千円</p> <p style="padding-left: 40px;">事業譲渡に伴う商品譲渡高 63,048千円</p>	<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">事務用消耗品費への振替高 29,299千円</p>
<p>※3 ブランドロイヤリティは、イオン(株)との「ブランドロイヤリティ契約」に基づく同社の保有する商号、商標、サービスマークその他の知的財産権及び営業上の情報その他無形の経済的利益の使用料であります。</p>	<p>※3 同左</p>
<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">器具備品 8,702千円</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 1,184千円</p> <p style="padding-left: 40px;">器具備品 14,473千円</p>



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	6,600,000	3,300,000	—	9,900,000
合計	6,600,000	3,300,000	—	9,900,000
自己株式				
普通株式(注2)	80	591	—	671
合計	80	591	—	671

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,300,000株は、2007年2月21日付の株式分割(1:1.5)によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加591株は、2007年2月21日付の株式分割(1:1.5)による増加40株及び単元未満株式の買取りによる増加551株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2007年4月12日 取締役会	普通株式	521,393	79.0	2007年2月20日	2007年5月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2008年4月7日 取締役会	普通株式	663,255	利益剰余金	67.0	2008年2月20日	2008年4月25日

当事業年度(自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,900,000	—	—	9,900,000
合計	9,900,000	—	—	9,900,000
自己株式				
普通株式(注)	671	100	—	771
合計	671	100	—	771

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	7,913
合計		—	—	—	—	—	7,913

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2008年4月7日 取締役会	普通株式	663,255	67.0	2008年2月20日	2008年4月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2009年4月15日 取締役会(予定)	普通株式	683,046	利益剰余金	69.0	2009年2月20日	2009年4月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	当事業年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(2008年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,024,403千円</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;">△2,767千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,021,636千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,024,403千円	別段預金	△2,767千円	現金及び現金同等物	7,021,636千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(2009年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,314,759千円</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;">△4,638千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金(寄託運用)</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える関係</td> <td style="text-align: right;">△4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>会社預け金</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,310,121千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,314,759千円	別段預金	△4,638千円	関係会社預け金(寄託運用)	5,000,000千円	預入期間が3ヶ月を超える関係	△4,000,000千円	会社預け金		現金及び現金同等物	7,310,121千円
現金及び預金勘定	7,024,403千円																		
別段預金	△2,767千円																		
現金及び現金同等物	7,021,636千円																		
現金及び預金勘定	6,314,759千円																		
別段預金	△4,638千円																		
関係会社預け金(寄託運用)	5,000,000千円																		
預入期間が3ヶ月を超える関係	△4,000,000千円																		
会社預け金																			
現金及び現金同等物	7,310,121千円																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	当事業年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>45</td> <td>33</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>36,825</td> <td>22,819</td> <td>14,006</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,536</td> <td>3,491</td> <td>2,044</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,335</td> <td>973</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,741</td> <td>27,317</td> <td>16,423</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,753千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,128千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,882千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,299千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,481千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">831千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	45	33	12	車両運搬具	36,825	22,819	14,006	器具備品	5,536	3,491	2,044	ソフトウェア	1,335	973	361	合計	43,741	27,317	16,423	1年内	7,753千円	1年超	9,128千円	合計	16,882千円	支払リース料	9,299千円	減価償却費相当額	8,481千円	支払利息相当額	831千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>45</td> <td>44</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>35,148</td> <td>22,121</td> <td>13,026</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,040</td> <td>4,448</td> <td>591</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,335</td> <td>1,307</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,568</td> <td>27,921</td> <td>13,647</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,667千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,419千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,087千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,003千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,523千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">396千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	45	44	0	車両運搬具	35,148	22,121	13,026	器具備品	5,040	4,448	591	ソフトウェア	1,335	1,307	27	合計	41,568	27,921	13,647	1年内	5,667千円	1年超	8,419千円	合計	14,087千円	支払リース料	8,003千円	減価償却費相当額	7,523千円	支払利息相当額	396千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
建物	45	33	12																																																																						
車両運搬具	36,825	22,819	14,006																																																																						
器具備品	5,536	3,491	2,044																																																																						
ソフトウェア	1,335	973	361																																																																						
合計	43,741	27,317	16,423																																																																						
1年内	7,753千円																																																																								
1年超	9,128千円																																																																								
合計	16,882千円																																																																								
支払リース料	9,299千円																																																																								
減価償却費相当額	8,481千円																																																																								
支払利息相当額	831千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
建物	45	44	0																																																																						
車両運搬具	35,148	22,121	13,026																																																																						
器具備品	5,040	4,448	591																																																																						
ソフトウェア	1,335	1,307	27																																																																						
合計	41,568	27,921	13,647																																																																						
1年内	5,667千円																																																																								
1年超	8,419千円																																																																								
合計	14,087千円																																																																								
支払リース料	8,003千円																																																																								
減価償却費相当額	7,523千円																																																																								
支払利息相当額	396千円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (2008年2月20日)

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	201,670	896,613	694,943
	小計	201,670	896,613	694,943
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,568	2,864	△1,704
	小計	4,568	2,864	△1,704
合計		206,238	899,478	693,239

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (2008年2月20日)

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	53,000

当事業年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (2009年2月20日)

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	107,150	406,333	299,183
	小計	107,150	406,333	299,183
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	101,304	93,468	△7,836
	小計	101,304	93,468	△7,836
合計		208,454	499,801	291,347

(注) 当事業年度において、有価証券について2,668千円 (その他有価証券で時価のある株式2,668千円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (2009年2月20日)

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	53,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)及び当事業年度(自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (2008年2月20日)	当事業年度 (2009年2月20日)
退職給付債務	△552,853千円	△461,151千円
年金資産	339,586千円	266,601千円
未積立退職給付債務	△213,267千円	△194,549千円
未認識数理計算上の差異	148,304千円	112,103千円
退職給付引当金	△64,962千円	△82,446千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	当事業年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)
勤務費用	13,027千円	14,529千円
利息費用	12,990千円	13,268千円
期待運用収益	△6,633千円	△6,961千円
数理計算上の差異の費用処理額	21,094千円	23,045千円
その他 (注)	21,850千円	23,175千円
退職給付費用	62,328千円	67,056千円

(注) 主な内訳は、確定拠出年金への掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	当事業年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.4%	2.4%
期待運用収益率	1.92%	2.05%
数理計算上の差異の処理年数	発生翌事業年度より10年	発生翌事業年度より10年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 13,176千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2007年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 8,100株
付与日	2008年4月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2008年5月21日 至 2023年5月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

① スtock・オプションの数

	2007年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	8,100
失効	—
権利確定	8,100
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	8,100
権利行使	—
失効	—
未行使残	8,100

②単価情報

		2007年度 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1
行使時平均株価	(円)	—
付与日における公正な評価単価	(円)	977

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度に付与された2007年度ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価方法                      ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	2007年度 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	32%
予想残存期間 (注) 2	7.5年
予想配当 (注) 3	67円/株
無リスク利子率 (注) 4	1.07%

(注) 1. 2004年11月29日から2008年4月21日の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 2008年2月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (2008年2月20日)	当事業年度 (2009年2月20日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 77,779千円</p> <p>その他 5,781千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>83,560千円</u></p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 26,180千円</p> <p>その他 6,081千円</p> <p>繰延税金資産合計 32,261千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 279,375千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>279,375千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>247,114千円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 0.1%</p> <p>交際費等永久差異 1.4%</p> <p>その他 <u>△0.7%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>41.1%</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 78,330千円</p> <p>その他 10,897千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>89,228千円</u></p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 33,225千円</p> <p>その他 9,044千円</p> <p>繰延税金資産合計 42,270千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 117,412千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>117,412千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>75,142千円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 0.1%</p> <p>交際費等永久差異 1.3%</p> <p>その他 <u>△0.1%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>41.6%</u></p>

(企業結合等)

前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日) 及び当事業年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日) 及び当事業年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。



(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	イオン(株)	千葉県 美浜区	199,054,494	総合 小売業	(被所有) 直接 66.38 間接 8.18	—	資材等の 販売及び 資金の寄 託預入れ	資材等の 販売	17,665,869	売掛金 未収入金	1,519,693 25,270
								資金の 寄託預入れ (純額)	—	関係会社 預け金	4,000,000
								利息の 受取り	34,475	その他 (未収収益)	11,370

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社 の子会社	(株)マイカ ル	大阪市 中央区	20,000,000	総合 小売業	—	—	資材等の 販売	資材等の 販売	2,032,179	売掛金 未収入金	508,828 4,255
親会社 の子会社	イオンク レジット サービス (株)	東京都 千代田区	15,466,500	クレ ジット カード 事業	(被所有) 直接 1.52	兼任 1名	資金の 貸付け	資金の 貸付け	—	1年以内に 回収予定の 長期貸付金	800,000
								利息の 受取り	9,024	その他 (未収収益)	690

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・資材等の販売については、市場価格を参考にして決定しております。
- ・資金の寄託預入れ及び貸付けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当事業年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	イオン(株)	千葉県 美浜区	199,054,494	総合 小売業	(被所有) 直接 66.38 間接 8.18	—	資材等の 販売及び 資金の寄 託預入れ	資材等の 販売	8,250,798	売掛金 未収入金	— —
								資金の 寄託預入れ (純額)	1,000,000	関係会社 預け金	5,000,000
								利息の 受取り	44,518	流動資産の その他 (未収収益)	10,859

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社 の子会社	イオンリ テール(株)	千葉県 美浜区	50,000,000	総合 小売業	—	—	資材等の 販売	資材等の 販売	8,388,408	受取手形 売掛金 未収入金	7,864 1,247,485 32,652
親会社 の子会社	(株)マイカ ル	大阪市 中央区	20,000,000	総合 小売業	—	—	資材等の 販売	資材等の 販売	2,553,151	売掛金 未収入金	807,745 1,354
親会社 の子会社	イオンク レジット サービス (株)	東京都 千代田区	15,466,500	クレ ジット カード 事業	(被所有) 直接 1.52	兼任 1名	資金の 貸付け	資金の 貸付け	800,000	長期貸付金	800,000
								利息の 受取り	9,228	流動資産の その他 (未収収益)	665

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ・ 資材等の販売については、市場価格を参考にして決定しております。
  - ・ 資金の寄託預入れ及び貸付けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. イオン(株)は、2008年8月21日付で純粋持株会社となりました。イオン(株)の事業部門については、イオンリテール(株)が承継しております。
4. イオンリテール(株)は2008年8月21日付でイオン(株)より事業部門を承継しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)		当事業年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)	
1株当たり純資産額	1,384.11 円	1株当たり純資産額	1,512.20 円
1株当たり当期純利益	218.13 円	1株当たり当期純利益	219.33 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	219.18 円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	当事業年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	2,159,376	2,171,192
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,159,376	2,171,192
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,899	9,899
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	6
(うち新株予約権)	(—)	(6)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日) 及び当事業年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

販売実績

(単位：千円未満切捨)

事業の名称	当事業年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)	前年同期比 (%)
(資材関連事業)	(34,505,923)	(110.7)
ストア・オフィス資材	22,684,303	107.9
印刷用品・食品原料	3,601,860	81.6
商品パッケージ	8,219,759	143.2
(自動販売機関連事業)	(36,239,733)	(102.1)
飲料商品	30,891,483	101.4
玩具商品	3,079,387	119.4
その他(機械)	1,851,722	96.5
販売受入手数料	417,139	81.6
合計	70,745,657	106.1

(注) 1. 事業間の取引はありません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)		当事業年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
イオン株	17,665	26.5	8,250	11.7
イオンリテール株	—	—	8,388	11.9

3. 本表の金額は、消費税等は含まれておりません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役	古谷 寛	(現 イオン株式会社 執行役)
取締役	福元 英介	(現 イオン保険サービス株式会社 取締役)
取締役	松井 修	(現 成長戦略実現プロジェクトチーム リーダー)
取締役	原田 野分	(現 商品部 部長)

##### ・退任予定取締役

専務取締役	奥村 市助	(現 専務取締役 管理本部長)
常務取締役	山本 貢	(現 常務取締役 営業本部長)
取締役相談役	水野 弘一	(現 相談役)
取締役	辻本 祐吾	(現 取締役 西日本支店長)

##### ・新任監査役候補

監査役	松長 正三	(現 マックスバリュ北海道株式会社 代表取締役社長)
-----	-------	----------------------------

##### ・退任予定監査役

監査役	垣内 郁也	(現 社外監査役)
-----	-------	-----------

#### ③ 就任予定日

2009年5月13日

- (注) 1. 新任取締役候補者古谷寛氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 新任監査役候補者松長正三氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。